東京学芸大学　令和２年度「若手教員等研究支援費（若手教員等支援枠）」研究成果報告書

研究課題	これからの住まいの役割と機能に関する調査 ―住まいにおける学習と仕事の場および住み方の実態把握から―	
氏名 萬羽　郁子	所属 総合教育科学系生活科学講座	職名 准教授

APRIN e-ラーニングプログラムの受講　☑←受講済の場合はチェックをすること

【研究成果の概要】　（文字の大きさ９ポイント・字数 800 字～1600 字程度）

近年、インターネット等の普及や働き方改革によって、リモートワークが注目されている。また、現在、新型コロナウイルスの感染対策として、多くの学校が休校となり自宅でのオンライン学習や、在宅勤務が強いられるようになった。普段よりも長い時間を自宅で家族と過ごすことで、住まいの役割を見直すきっかけとなり、教・職・住一体となった生活を送る中で、自宅で教育（学習）や仕事をする上での場や家庭生活との関係などの問題も出てきている。本研究では、住宅の中の学習環境・仕事環境の実態と課題を明らかにするとともに、これからの住まいの機能や役割について再考することを目的とした。

住宅内の仕事環境に関連して、家庭におけるワークスペース調査を実施した。調査は Web アンケート方式で、回答者の基本属性、家庭での仕事の実施状況・ワークスペースとその環境、意欲・集中度・疲労感、自覚症状、希望するライフスタイル、ワークスペースの環境づくりの工夫とした。また、家庭のワークスペース画像を収集した。

現在、1 週間に家庭で 10 時間/週以上仕事をしている方を対象に調査を実施したところ、回答者は 101 名（男性 80 名／女性 21 名）で 47.1±9.2 歳（平均±標準偏差）だった。勤務先の業種としては製造業および情報サービス業が多かった。コロナ禍前（2020 年 2 月以前）に家庭で仕事をする時間は「ほとんどなかった」が 61.4%で、新型コロナウイルス感染症対策として家庭で仕事をする機会が急増したことが分かる。また、家庭で仕事をする際にタブレットやパソコンで作業をする時間は「ほぼ 100%」と回答した者が 52.5%と多かった。

家庭におけるワークスペースとしては個室・私室が 47.5%と最も多いものの、居間も 31.7%となっていた。同様に、仕事を行っている場所としてもデスクが最も多かったが、ダイニングテーブルやローテーブルで行っている人も一定割合いた。そのため、家庭における仕事環境の満足度としては、作業面積や光環境に対する評価が低く、仕事への意欲が持ちにくいと感じている人も多かった。

以上のように、新型コロナウイルス感染症対策として在宅勤務やテレワークが急増する中、共用空間等で作業環境が整っていない様子もみられた。希望するライフスタイルとして、「在宅での勤務割合を増やしたい」（「どちらかといえば増やしたい」を含む）と回答した人は全体の約半数であり、住まいにおける仕事場としての機能が大きくなる中で今後は住宅内でのワークスペースの充実等が期待される。ここでは、家庭におけるワークスペース調査のアンケート結果を示したが、ワークスペース画像も収集していることから、引き続き画像分析によりワークスペースの環境づくりの工夫や問題点を抽出していきたい。また、同年度に実施した大学生を対象とした学習環境調査の結果と比較分析も行っていく予定である。

【研究成果発表方法】

第 45 回人間-生活環境系シンポジウム（2021 年 12 月）または日本家政学会第 74 回大会（2022 年 5 月）での発表および、学会誌「人間と生活環境」への投稿を予定している。

※発表論文名（口頭発表を含む），氏名，学会誌等名（投稿中・投稿予定・執筆中）を記入すること。

※本経費を用いて、報告書（冊子等）を作成した場合には、本様式とともに 1 部を提出すること。

なお、提出された報告書は教育実践研究推進本部を通じて附属図書館へ寄贈する。